GO! https://www.jfaiu.gr.jp

第26期2号（通刊273号）
2024年12月2日

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹　〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階　TEL（03）5708-7161　FAX（03）5708-7163

第26回 定期大会を開催！

航空連合は10月2日、TKPガーデンシティPREMIUM品川HEARTにおいて、約300名の代議員・執行部の出席のもと、第26回定期大会を開催しました。

内藤会長 挨拶〈要旨〉

本日は航空連合結成から記念すべき25周年となる第26回定期大会を迎えることができた。産業を支える全国の仲間とともに、幾多の困難を乗り越えてきた歴史の重みを感じながら、お互いの職場の状況を共有し、希望にあふれる明るい未来へのスタートに向けて心を合わせていきたい。

9月は例年、加盟組合の大会にお招きいただき、委員長のご挨拶や運動方針を伺い、執行部の皆さんとの交流を通じて、全国の職場状況を教えていただく、大変重要な時期である。今年、特に印象深かったことは、多くの労組の方針に「つながり」や「コミュニケーション」というキーワードがあげられていたことである。コロナ禍中は、組合の活動も制約を受け、人と人や職場同士のつながりをつくり、コミュニケーションを十分に図ることが難しかったことが背景にあると認識している。「つながり」や「コミュニケーション」は、私たち航空関連産業が社会に提供すべき価値そのものであるとともに、労働組合の原点でもあり、そうした重要性を再認識し、フルスペックで運動を進めていくことができる状況になったことを嬉しく思った。今後も航空連合は、その強みをふんだんに発揮し、つながりを重視した運動を進めていきたいと思う。職場では、人材不足に苦労しているなか、目の前の業務に追われて、相談したいことがあっても、時間を割くことができず、悩んでいる仲間がいる。そうした仲間に労働組合として、しっかりと目配せをして、寄り添ったコミュニケーションを図っていくことは極めて重要である。私たちの産業は保安検査や燃料給油、空港運営など、多くの仲間が産業を支えている。その全ての仲間が、この産業で働く魅力を感じることができなければ、安全に、安定的に航空機の運航を維持することができないということを私たちは正確に認識する必要がある。

産業で働く魅力の根幹である労働条件の回復、向上にむけて、私たちは2023、2024春闘で産業としての転換点をつくりだし、確実なものにするべく、全力で取り組み、これまでにない大きな成果を得ることができた。2025春闘においても、デフレからの完全な脱却をめざし、物価上昇を上回る継続的な賃上げを求めていくことに加えて、公共性の観点からシフト勤務が多いという特徴をふまえ、昨年から取り組みを開始した勤務間インターバル協定の全組織での締結など、「働き方の改善」に継続的に取り組んでいくことはもちろんだが、自分の会社だけよければいいということではなく、業界全体で労働条件を将来的に向上させていくことが産業の成長、持続性の観点からは極めて重要である。視野を広げ、雇用形態が違うことや労働組合がないことで、私たち以上にもっと困っている仲間のために何ができるかを考え、行動していく必要があり、労働組合としての社会的な役割が求められている。具体的には、空港などを中心に受委託構造で成り立っている私たちの産業においては、労務費の価格転嫁や法令を遵守した働き方を実現する適正な取引を推進することが求められる。空港業務は中小企業庁の下請適正取引推進のためのガイドラインの20業種には指定されていない。航空連合として職場の視点から「適正取引ガイドライン」を作成し、業界団体や行政などに働きかけをおこない、全ての仲間が安心して働くことができる、そのことによって産業全体の安全を確実に守っていくことができる持続性のあるホワイトな業界構造を、将来に向けて今こそ構築していきたいと考えている。

そして、労働組合のない職場への組織拡大、組合づくりも重要である。私たちは第25期に航空連合組織化方針を策定し、2028年までの早期に5万人の組織を目指していくことをすでに確認しているが、組織化にあたっては、職場で仕事や人脈を通じて「つながり」を持っている各加盟組合や地方航空連合の積極的な取り組みが必要である。組織拡大は決して容易なことではないが、私たち自身が労働組合の価値や役割を十分に認識し、自信を持って組合づくりを推奨し、実務面でサポートしていきたい。シフト勤務で働く仲間が最前線で安全や品質を支えているなか、現場の問題点や働く仲間の本音を吸い上げ、管理職や経営者に改善を提案するるボトムアップ機能に加えて、安全を守る高い専門性がゆえに縦割りになりがちな組織に部署横断的な「つながり」を活かして横串機能を発揮できるのは、労働組合の強みであり、重要な役割である。困っている仲間を助けたいという強い思いに自信を持って、仲間とのつながりを広げていきたい。

航空連合というチームのつながり、一体感をいっそう高め、一丸となって運動を推進し、航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りを持って働ける産業」の実現に向かって全員で力強い一歩を踏み出していこう。

●第一号議案
新規加盟組合の報告・確認
●第二号議案
第25期活動報告及び第25期ー第26期運動方針ローリング（案）
●第三号議案
第25期決算報告・剰余金処分（案）、第26期予算（案）
●第四号議案
2024-2025 産業政策提言（案）
●第五号議案
第26期役員の補充

大会に付議された議案は全て可決承認されました。

01 ご来賓挨拶

日本労働組合総連合会（連合）
芳野友子 会長

立憲民主党
枝野幸男 衆議院議員
（航空連合政策議員フォーラム会長）

国民民主党
玉木雄一郎 代表
（航空連合政策議員フォーラム副会長）

国土交通省航空局
蔵持京治 次長

定期航空協会
大塚洋 会長

一般社団法人
空港グランドハンドリング協会
服部茂 会長

02 新規加盟組合の報告・確認

1組合の新規加盟が満場一致で確認されました。
第26期は正加盟58組合46,083名でスタートします。

新規加盟組織

組織名	ジェットスター・ジャパン労働組合（JJU）		
委員長	阿部 慶太（あべ けいた）	組合員数	46名
会社概要	航空運送事業		
加盟日	2024年10月2日（第25期第11回中央執行委員会承認）		

03 第25期ー第26期運動方針ローリング（案）

質疑（要旨）

代議員 人材確保や航空関連産業の魅力発信の観点で昨期大会のなかで「航空連合の森」がある福岡県八女市で子ども達に航空教室を開催していただきたいという発信をし、実現に繋がった。空港が近くにない方々に向けて私たちが赴き航空教室など、空港以外の場所でも航空業界の魅力を伝えられることは産業の魅力の発展に繋がると思う。航空連合福岡という立場においても積極的に参画していきたい。

執行部 地方組織は7組織あり、各地方組織が独自にこういった活動ができるような仕組みを作り整えることが、今後このような活動を広げていく一つのきっかけになるため、整備を進めたい。子どもたちに夢を与え、航空関連産業の魅力向上に寄与できる取り組みを推進していきたい。

代議員 2024春闘の取り組みで春闘討論集会に参加したが、いい取り組みであった。代表者以外の執行委員や代議員は中央委員会から春闘がスタートする感覚があるが、春闘の方針が出る前段階で職場の現状を共有することで意識合わせができたと感じている。

執行部 第26期においても、春闘討論集会を開催すべく調整を進めている。昨期は初めての取り組みで、オンラインでの開催であったが、第26期は、12月に集合対面形式で開催を検討している。春闘が始まるこの大切な時期にしっかりと気運を高めて望んでいけるようなコンテンツを検討中である。

代議員 産業全体の魅力を上げていくためには、労働組合の活動だけではなく、組合に入っていない会社との連携や彼らの待遇の改善もしっかり求めていくことが必要だと感じる。委託会社との連携をどのようにしていくか、それぞれの労働組合の中で果たせる役割や収集すべき意見等があればうかがいたい。

執行部 現在、航空連合適正取引ガイドラインの策定に向けて取り組んでいる。こうしたガイドラインを活用し、労働組合のない会社や受委託関係の環境改善につなげ波及できるようにしたい。現在内容を精査している段階であり、活用しやすいガイドラインにするべくリリースに向け調整していく。

代議員 日頃から組合員と向き合い、航空連合の各種委員会や部会のなかでその声をしっかりとそういった場で伝え、いろんな活動を展開していくことが改めて大事だと感じた。今期もこのローリング案を力強く推進していくために、引き続き部会や委員会などをうまく活用しながら、全国の職場の声をしっかりとまとめていくことが大事である。昨期の部会や委員会の進め方の振り返りがあればうかがいたい。

質疑（要旨）

執行部 第26期も部会、委員会にて積極的に現場の声を集約していきたい。そのためにはより多くの皆さんに会議に参加してもらうことが重要だと考え、年間スケジュール作成段階で多くの労組に日程の相談させていただき、多くの皆さんが参画しやすい日程を期初段階で立てることができた。現場の声が行動の原点であるため、今後の部会や委員会にてあげられた内容を精査して課題解決に向けて取り組みを進めていきたい。

代議員 地方組織においても、航空連合の持っている交運労協など上部団体のネットワークを活用して、産業政策提言の取り組みができないかと思っている。そうした連携強化をお願いしたい。

執行部 地方組織において、産業政策提言をより加速していきたいといった意見をいただいた。地方組織単体で取り組むことが難しい課題もあると思っており、あらゆるチャネルから地方の産業政策をバックアップできる方法を模索したい。第26期はより一層、地方組織の連携強化を加速したうえで各地方組織を本部としてもサポートした上で、実績に結び付けていきたい。

04 2024-2025産業政策提言（案）

質疑（要旨）

代議員 部会と委員会の違いが分からないとの声が出ている。それぞれの場での意見がどのように活用されるのか、最初にインプットいただければ、能動的にも参画できる。そのような工夫を検討いただきたい。

執行部 第26期の各委員会や部会の開始にあたっては、事務局のなかでもしっかりと認識合わせをして、初回には会議の位置づけ、取り扱い提言作成プロセスについて説明をさせていただきたい。

代議員 カスハラ対策については国全体の社会問題であると私たちも認識しており航空連合として、率先して取り組むべきことととらえている。カスハラ対策は年々進んできている部分はあるものの、まだまだ足りていないという職場の声がある。法制化の視点も踏まえて重点を置いて航空連合として取り組んでいただきたい。

執行部 労働組合としても積極的に会社と対話をしてほしい。例えば、春闘などの枠組みで会社に伝え、問題提起することで会社としても考えざるを得ない環境にすることも重要である。昨今、マスコミでも大きく取り上げられており、各社のカスハラ対策の公表に繋がっていると考えている。会社がやっていることを職場で受け止めるだけではなく、能動的に労働組合として取り上げていただくことをお願いしたい。

代議員 一部、行政などによるパスポート取得費用の補助キャンペーンが行われているが、依然として日本人のパスポート保有率は非常に低い状況である。若年層が海外に行くことで国際感覚を身につけることもできるため、パスポート取得無償化など、アウトバウンド向上に向けた取り組みを航空連合から働きかけてほしい。

執行部 提言のなかにも問題意識を記載しているが、パスポート取得無償化という踏み込んだ提案をいただいた。第26期で議論を深めていきたい。旅行会社などが加盟する産業別組合であるサービス連合も友好産別であるため、連携を進めていきたい。

代議員 取り巻く環境や展望が有効的なものであるかは都度、見直しをする必要がある。明日また起こるかもしれないパンデミックに対応する観点も含め、安全で安心な職場で働けるように日頃から想定や準備をしておくべきではないか。

執行部 パンデミック対策においては、国が内閣感染症危機管理統括庁を新たに設置し、具体的に仕事を始めている。パンデミックはまたいつ起こるか分からないため、実際に起こる想定を含めて、引き続きしっかりと議論を進めていきたい。

05 第26期役員の補充

●副会長（1名）

小田部宏之	ジャムコ労働組合

●中央執行委員（9名）

久保多佳子	ANA成田エアポートサービス労働組合
内倉　務	ANA関西空港労働組合
吉濱　海斗	JALスカイエアポート沖縄労働組合
浅野　翔太	中部スカイサポート労働組合
浮ケ谷拓也	ANA X労働組合
松川　拓哉	JALUX UNION
肥高　七海	スターフライヤーユニオン
長谷川桃子	ジャムコ労働組合
金子　礼佳	ANAあきんど労働組合

06 退任される第25期役員の方々

お疲れさまでした

07 大会宣言の採択

航空連合 第26回定期大会 大会宣言

航空連合は、1999年の結成以来、航空関連産業で働くすべての仲間の幸せを実現するため、産業の基盤である安全の堅持・確保、産業政策の実現、組合員の労働条件の向上や仲間の輪の拡大などに精力的に取り組み、多くの成果をあげてきました。第25期は、コロナ禍後の成長に向け、継続的な賃金の改善に加えて、働き方・生産体制の見直しにいっそう注力して取り組み、産業の転換点を確実なものにすべく、精力的に取り組んできました。

現在、航空需要は大幅に回復しており、職場では、人手不足のなか、業務量の増加による繁忙感が続いています。しかし、そのような状況においても、人・モノをつなぐ、重要な社会インフラである公共交通としての役割と責務を強く認識し、お客様に安全運航や安全・安心な商品・サービスを提供すべく、産業で働くすべての仲間が懸命に業務に向き合っています。

政府が掲げる「訪日外国人旅客数6,000万人達成」に向けて、そして今後も拡大していく航空需要に応えていくべく、日本と世界、日本各地を結ぶ社会インフラとしての役割を一層発揮するとともに、観光振興や地方創生などを通じて、より積極的に社会に貢献していく必要があります。

そのためには、私たちは労働組合としての社会的責務を果たし、働く仲間がやりがいと誇りを持って働き続けることができるよう、「人への投資」による「圧倒的な生産性向上」に取り組み、労働条件の継続的な向上と、人材の確保・育成・定着をめざしていかなければなりません。そして、企業、産業レベルで労使がさらに協力・協調し、同じ航空関連産業で働く仲間が連帯を強化することが求められます。

私たちは航空労働界を代表する産業別労働組合としての責任と自覚を持ち、航空連合に集う58組合、46,083名の仲間との相互信頼を深め、英知を結集して、航空関連産業のさらなる成長・発展にまい進していきます。そして、航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」を私たちが実現していくことを宣言します。

2024年10月2日
航空連合 第26回定期大会
中央執行委員　伊藤 由希子

航空連合結成25周年 記念レセプションを開催しました!

連合 芳野会長

政策議員フォーラム 枝野会長

交運労協 住野議長

国土交通省航空局 平岡局長

ANA 井上社長

JAL 鳥取社長

司会 宮尾・内村中央執行委員

多くのご来賓をお招きし、25年間の振り返りと今後の飛躍を参加者全体で確認しました。

航空連合は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。58の企業別組合の46,083人（うち客室乗務員約15,000人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

Facebook フォローをお願いします!

Instagram Follow me!

X 会長 X 始めました！

ニュース・航空連合へのご意見は
E-mailでお受けしています。
アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ https://www.jfaiu.gr.jp

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

この印刷物は再生紙を使用しています。